

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	中長期在留者住居地届出等事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17	17		27			27	10
財源内訳	国	17	17	27			27	10
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	外国人住民に関する諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。		
現状と背景	外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。	その他	旧事業名「外国人登録事務費」

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	626	626		626			626	
財源内訳	国							
	県	36	38	38			38	2
	市債							
	その他							
一般財源	590	588		588			588	▲ 2

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度見直し事項
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。	
現状と背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,354	1,334		1,334			1,334	▲ 20
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	47	13					▲ 47
一般財源	1,307	1,321		1,334			1,334	27

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度見直し事項	
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,258	3,273		3,273	370		3,643	385
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,258	3,273		3,273	370		3,643

事業概要	コンピュータ化(電算化)した戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市では平成20年度に実施した。平成26年度に戸籍事務システムの更新、戸籍副本データ管理システムの導入を実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17,583	20,122		20,122		136	20,258	2,675
財源内訳	国	218	277	277			277	59
	県	273		310			310	37
	市債							
	その他	14,822	14,560	14,573			14,573	▲ 249
	一般財源	2,270	5,285	4,962		136	5,098	2,828

事業概要	戸籍事務等を行う職員の人件費	今年度 見直し 事項
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人件費	
現状と背景	職員3人分	その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	旅券交付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	346	346		344			344	▲ 2
財源内訳	国							
	県	346		344			344	▲ 2
	市債							
	その他							
	一般財源		346					

事業概要	旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を行う。	今年度見直し事項
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。	
現状と背景	北東アジアに向けたゲートウエーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施している。	
		その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	社会保障・税番号システム整備事業(住基ネット)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,614	3,309		3,853		84	3,937	▲ 8,677
財源内訳	国	12,393	2,718	3,262			3,262	▲ 9,131
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	221	591	591		84	675	454

事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの改修及び個人番号カードの暗証番号入力機器を導入する。また、市民への個人番号の通知、個人番号カードの交付等の事務処理体制の充実を図る。	今年度見直し事項
事業目的	社会保障・税番号制度の施行に対応するため、システムの整備及び個人番号の通知・個人番号カードの交付等の事務の円滑化を図る。	
現状と背景	平成27年10月5日に社会保障・税番号制度が施行され、市民に個人番号が付番された。個人番号は、平成28年1月から社会保障・税・災害対策等の行政手続に利用する。	その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍システム環境整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,224						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,224					

事業概要	業務端末を1台増設し、戸籍事務の運用性を高める。 また、操作者の権限管理に生体認証を導入し、戸籍システムのセキュリティ強化を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務の効率化及び地籍調査などによる戸籍調査(照会)の増加に対応する。 また、プライバシー性が非常に高い戸籍情報の操作権限管理を強化する。		
現状と背景	地籍調査や空き家・土地所有者の相続人調査等によって戸籍の公開請求数が急激に増加しており、戸籍システム端末が常に不足している状況である。そのため、業務時間内に作業をすることが困難な状況である。 また、住基システム等と同様に戸籍システムもセキュリティ強化の対策を早急にする必要がある。	その他	